

ふくしん 景況調査レポート

vol. 108
2025年10月発行



秋の霊山

Contents

地元企業景気動向調査
主要経済指標

地元企業景気動向調査 (令和7年7～9月期)

業況判断DIは全産業で▲21ポイントと前回調査(▲25)から4ポイント改善し、9月期予想(▲28)を7ポイント上回った。業種別では、小売業と建設業を除く5業種で改善し、不動産業においては令和5年9月期以来のプラスに転じる結果であった。

令和7年7～9月期の業況判断指数(DI値) ▲21

特別調査「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —

福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

Report of Business forecasting

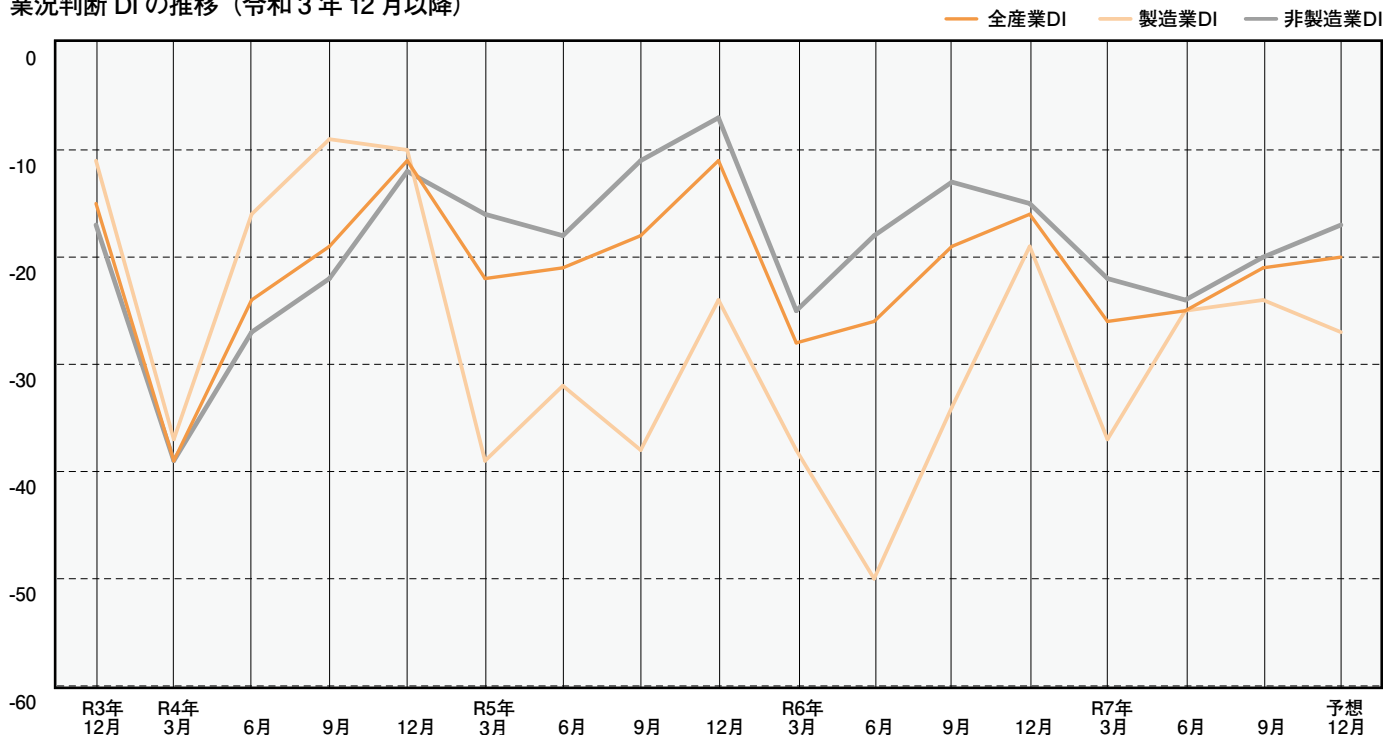
地元企業 景気動向調査

調査概要

調査地域 当金庫本支店所在地（県北地域）
 調査時点 令和7年9月2日～令和7年9月6日
 調査内容 令和7年4～6月期と比べた令和7年7～9月期の実績
 令和7年7～9月期と比べた令和7年10～12月期の見通し
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
 調査対象 当金庫取引先中小企業
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断DI）を中心に分析
 ※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」
 調査対象企業数 総数：280社 有効回答：267社（回答率95.4%）
 製造業：73社 卸売業：25社 小売業：52社 サービス業：40社
 建設業：55社 不動産業：18社 運輸業：17社

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における令和7年9月期の中小企業の景気動向を調査（対象取引先：280社）した結果、業況判断DIは全産業で▲21ポイントと前回調査（▲25）から4ポイント改善し、9月期予想（▲28）を7ポイント上回った。業種別では、小売業と建設業を除く5業種で改善し、不動産業においては令和5年9月期以来のプラスに転じる結果であった。

業況判断DIの推移（令和3年12月以降）



業況判断		R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年 12月
全産業	良い	16.5	19.1	21.7	16.4	15.3	17.0	20.7	16.5	15.2	15.4	13.9
	悪い	-37.9	-37.1	-33.0	-44.2	-41.8	-35.9	-36.8	-42.5	-39.7	-36.5	-33.5
	DI	▲21	▲18	▲11	▲28	▲26	▲19	▲16	▲26	▲25	▲21	▲20
製造業	良い	16.7	9.9	22.1	14.5	11.1	11.4	21.4	18.3	20.6	16.9	15.5
	悪い	-48.6	-47.9	-45.6	-52.2	-61.1	-45.7	-40.0	-54.9	-45.6	-40.8	-42.3
	DI	▲32	▲38	▲24	▲38	▲50	▲34	▲19	▲37	▲25	▲24	▲27
卸売業	良い	20.8	26.1	26.1	8.3	13.0	13.0	21.7	9.1	4.5	22.7	18.2
	悪い	-41.7	-39.1	-30.4	-50.0	-39.1	-47.8	-26.1	-40.9	-31.8	-27.3	-31.8
	DI	▲21	▲13	▲4	▲42	▲26	▲35	▲4	▲32	▲27	▲5	▲14
小売業	良い	18.0	17.6	22.0	18.0	22.0	21.7	23.4	17.8	17.4	14.9	8.5
	悪い	-34.0	-37.3	-26.0	-38.0	-30.0	-37.0	-34.0	-26.7	-34.8	-31.9	-31.9
	DI	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲9	▲17	▲17	▲23
サービス業	良い	25.6	28.2	22.5	20.0	17.9	13.2	10.8	8.3	7.7	12.8	12.8
	悪い	-35.9	-25.6	-30.0	-27.5	-33.3	-26.3	-40.5	-52.8	-43.6	-28.2	-20.5
	DI	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44	▲36	▲15	▲8
建設業	良い	13.2	25.9	26.4	18.9	9.4	19.2	23.5	18.5	20.4	15.1	18.9
	悪い	-26.4	-29.6	-26.4	-50.9	-35.8	-25.0	-37.3	-35.2	-44.9	-54.7	-41.5
	DI	▲13	▲4	0	▲32	▲26	▲6	▲14	▲17	▲24	▲40	▲23
不動産業	良い	5.9	17.6	12.5	31.3	26.7	21.4	18.8	23.5	17.6	17.6	11.8
	悪い	-23.5	-5.9	-12.5	-31.3	-26.7	-28.6	-37.5	-29.4	-17.6	-11.8	-23.5
	DI	▲18	12	0	0	0	▲7	▲19	▲6	0	6	▲12
運輸業	良い	5.9	11.8	5.9	0.0	18.8	31.3	23.5	18.8	0.0	5.9	5.9
	悪い	-52.9	-70.6	-52.9	-52.9	-50.0	-37.5	-35.3	-50.0	-37.5	-29.4	-17.6
	DI	▲47	▲59	▲47	▲53	▲31	▲6	▲12	▲31	▲38	▲24	▲12
非製造業	良い	16.5	22.4	21.6	17.0	16.8	19.0	20.4	15.8	13.2	14.9	13.3
	悪い	-34.0	-33.3	-28.6	-41.5	-34.7	-32.3	-35.6	-37.9	-37.6	-34.9	-30.3
	DI	▲18	▲11	▲7	▲25	▲18	▲13	▲15	▲22	▲24	▲20	▲17

【仕入価格判断】

■ 仕入価格判断は全産業で+50ポイントと前回調査(+54)を4ポイント下回り、2期間連続で下降した。業種別では卸売業と小売業で上昇したが、建設業と運輸業で大きく下降した。消費財の物価上昇が緩やかになったことに加え、エネルギーや燃料価格が落ち着いた影響が伺える結果であった。

仕入価格判断		R5年6月	R5年9月	R5年12月	R6年3月	R6年6月	R6年9月	R6年12月	R7年3月	R7年6月	R7年9月	予想R7年12月
全産業	上昇	70.4	69.0	61.4	57.2	62.7	64.6	61.6	65.6	59.1	54.1	53.4
	下降	-1.8	-4.0	-3.7	-3.7	-2.6	-1.9	-1.5	-3.4	-5.1	-3.8	-2.3
	DI	69	65	58	54	60	63	60	62	54	50	51
製造業	上昇	75.0	67.6	57.4	53.6	66.7	65.7	59.2	54.9	54.4	50.7	50.7
	下降	-1.4	-7.0	0.0	-4.3	-1.4	0.0	-4.2	-4.2	-2.9	-4.2	0.0
	DI	74	61	57	49	65	66	55	51	51	46	51
卸売業	上昇	66.7	54.2	52.2	41.7	34.8	69.6	65.2	63.6	45.5	63.6	59.1
	下降	0.0	-4.2	-13.0	-8.3	-4.3	0.0	0.0	0.0	-9.1	-4.5	-9.1
	DI	67	50	39	33	30	70	65	64	36	59	50
小売業	上昇	66.7	78.4	68.0	64.0	68.0	60.9	66.0	73.9	54.3	59.6	48.9
	下降	-5.9	-2.0	-6.0	-2.0	-6.0	-2.2	0.0	-4.3	-10.9	-4.3	-2.1
	DI	61	76	62	62	62	59	66	70	43	55	47
サービス業	上昇	74.4	61.5	55.0	57.5	66.7	71.1	73.7	72.2	71.8	64.1	66.7
	下降	0.0	-2.6	-5.0	-7.5	-2.6	-2.6	0.0	-2.8	-2.6	0.0	0.0
	DI	74	59	50	50	64	68	74	69	69	64	67
建設業	上昇	79.6	76.4	73.6	66.0	71.7	73.1	64.7	72.2	71.4	52.8	56.6
	下降	0.0	-1.8	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-1.9	0.0	-5.7	-5.7
	DI	80	75	74	66	72	71	65	70	71	47	51
不動産業	上昇	23.5	41.2	43.8	43.8	26.7	21.4	25.0	35.3	29.4	17.6	23.5
	下降	0.0	-5.9	-6.3	0.0	0.0	-14.3	-6.3	-11.8	-11.8	0.0	0.0
	DI	24	35	38	44	27	7	19	24	18	18	24
運輸業	上昇	76.5	88.2	64.7	58.8	62.5	58.8	52.9	87.5	75.0	58.8	58.8
	下降	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9	-6.3	0.0	0.0	0.0	-6.3	-5.9	0.0
	DI	71	82	59	53	56	59	53	88	69	53	59
非製造業	上昇	68.8	69.5	62.8	58.5	61.2	64.2	62.5	69.6	60.8	55.4	54.4
	下降	-2.0	-3.0	-5.0	-3.5	-3.1	-2.6	-0.5	-3.1	-5.8	-3.6	-3.1
	DI	67	67	58	55	58	62	62	66	55	52	51

【在庫判断】

■ 在庫判断は全産業では前回同様の+2ポイントとなった。業種別では卸売業、小売業、建設業でわずかにマイナス（在庫不足）であるものの、不動産業では大きくプラス（在庫過剰）であった。中古住宅に動きが出てきており、仕入を進める事業者が現れてきていることが要因となっている。

在庫判断		R5年6月	R5年9月	R5年12月	R6年3月	R6年6月	R6年9月	R6年12月	R7年3月	R7年6月	R7年9月	予想R7年12月
全産業	過剰	11.6	13.5	13.4	12.3	9.9	8.3	10.6	7.2	9.4	8.6	7.2
	不足	-8.3	-9.3	-8.6	-6.6	-5.2	-7.4	-4.8	-11.1	-7.4	-6.2	-6.2
	DI	3	4	5	6	5	1	6	▲4	2	2	1
製造業	過剰	14.1	15.7	11.9	14.5	13.9	14.3	15.5	11.4	11.6	9.9	8.5
	不足	-5.6	-7.1	-6.0	-1.4	-2.8	-1.4	-1.4	-10.0	-7.2	-4.2	-4.2
	DI	8	9	6	13	11	13	14	1	4	6	4
卸売業	過剰	20.8	20.8	26.1	12.5	17.4	13.0	17.4	9.1	9.1	0.0	0.0
	不足	0.0	0.0	-4.3	-4.2	0.0	0.0	0.0	-4.5	-9.1	-4.5	0.0
	DI	21	21	22	8	17	13	17	5	0	▲5	0
小売業	過剰	15.7	17.6	16.0	8.0	10.0	6.5	6.4	6.5	10.9	6.4	2.1
	不足	-9.8	-13.7	-12.0	-14.0	-4.0	-10.9	-10.6	-10.9	-8.7	-8.5	-12.8
	DI	6	4	4	▲6	6	▲4	▲4	▲4	2	▲2	▲11
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	3.8	7.5	7.5	11.5	1.9	2.0	2.0	3.8	6.3	5.8	5.8
	不足	-7.5	-1.9	-7.5	-1.9	-5.8	-7.8	-2.0	-9.6	-6.3	-9.6	-7.7
	DI	▲4	6	0	10	▲4	▲6	0	▲6	0	▲4	▲2
不動産業	過剰	0.0	0.0	12.5	18.8	6.7	0.0	18.8	0.0	5.9	29.4	29.4
	不足	-29.4	-41.2	-18.8	-25.0	-26.7	-35.7	-18.8	-29.4	-5.9	0.0	0.0
	DI	▲29	▲41	▲6	▲6	▲20	▲36	0	▲29	0	29	29
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	10.3	12.4	14.1	11.3	7.9	5.2	8.1	5.1	8.3	8.0	6.5
	不足	-9.7	-10.3	-9.9	-9.2	-6.4	-10.4	-6.6	-11.7	-7.5	-7.2	-7.2
	DI	1	2	4	2	1	▲5	1	▲7	1	1	▲1

【人手判断】

■ 人手判断は全産業で▲26ポイントと前回調査時(▲25)より1ポイント後退した。業種別では7業種中4業種で後退しているが、建設業では2期間連続で改善がみられた。これは受注量の減少に伴い人手に余剰が生じていることが背景として伺える。不足する人材としては、事務員やトラック運転手、自動車の整備士など様々な職種で人員・人材不足がみられる。

人手判断		R5年6月	R5年9月	R5年12月	R6年3月	R6年6月	R6年9月	R6年12月	R7年3月	R7年6月	R7年9月	予想R7年12月
全産業	過剰	8.4	5.5	4.9	7.5	8.6	4.7	7.3	7.3	8.9	7.5	6.4
	不足	-37.2	-35.5	-41.2	-37.3	-33.3	-36.4	-37.8	-36.9	-33.5	-33.2	-35.2
	DI	▲29	▲30	▲36	▲30	▲25	▲32	▲31	▲30	▲25	▲26	▲29
製造業	過剰	13.9	11.3	4.4	10.1	15.5	10.0	14.1	15.5	14.5	14.1	15.7
	不足	-37.5	-38.0	-38.2	-34.8	-28.2	-31.4	-36.6	-35.2	-29.0	-35.2	-35.7
	DI	▲24	▲27	▲34	▲25	▲13	▲21	▲23	▲20	▲14	▲21	▲20
卸売業	過剰	4.2	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-29.2	-16.7	-26.1	-25.0	-8.7	-13.0	-26.1	-22.7	-18.2	-27.3	-18.2
	DI	▲25	▲17	▲26	▲25	▲4	▲13	▲26	▲23	▲18	▲27	▲18
小売業	過剰	7.8	2.0	6.0	6.0	6.0	4.3	6.4	4.3	6.5	2.1	2.1
	不足	-33.3	-29.4	-40.0	-40.0	-28.0	-30.4	-27.7	-26.1	-26.1	-34.0	-36.2
	DI	▲25	▲27	▲34	▲34	▲22	▲26	▲21	▲22	▲20	▲32	▲34
サービス業	過剰	7.7	7.9	7.5	10.0	7.7	5.6	8.1	5.7	13.2	10.5	7.9
	不足	-43.6	-36.8	-42.5	-42.5	-41.0	-44.4	-35.1	-37.1	-34.2	-26.3	-26.3
	DI	▲36	▲29	▲35	▲33	▲33	▲39	▲27	▲31	▲21	▲16	▲18
建設業	過剰	5.6	3.6	7.5	9.6	5.7	1.9	3.9	3.8	8.2	7.5	3.8
	不足	-44.4	-49.1	-56.6	-44.2	-47.2	-48.1	-47.1	-50.9	-46.9	-32.1	-41.5
	DI	▲39	▲45	▲49	▲35	▲42	▲46	▲43	▲47	▲39	▲25	▲38
不動産業	過剰	5.9	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.3	0.0	5.9	5.9	0.0
	不足	-11.8	-11.8	-18.8	-18.8	-20.0	-28.6	-18.8	-17.6	-29.4	-23.5	-23.5
	DI	▲6	▲12	▲19	▲19	▲13	▲29	▲13	▲18	▲24	▲18	▲24
運輸業	過剰	5.9	5.9	0.0	5.9	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	不足	-47.1	-47.1	-47.1	-41.2	-56.3	-58.8	-82.4	-68.8	-56.3	-58.8	-64.7
	DI	▲41	▲41	▲47	▲35	▲50	▲59	▲82	▲56	▲56	▲59	▲65
非製造業	過剰	6.4	3.5	5.0	6.5	6.1	2.7	4.7	4.2	6.9	5.2	3.1
	不足	-37.1	-34.7	-42.2	-38.2	-35.2	-38.3	-38.2	-37.6	-35.1	-32.5	-35.1
	DI	▲31	▲31	▲37	▲32	▲29	▲36	▲34	▲33	▲28	▲27	▲32

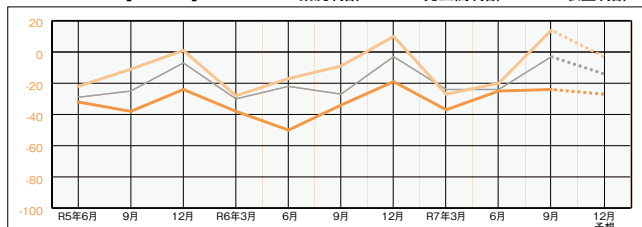
Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

業種別判断

【製造業】業況判断DIは▲24ポイントで前回(▲25)をわずかに上回った。売上判断(▲20→14)、収益判断(▲24→▲3)はともに改善がみられた。生活関連品製造業においては食料品分野でわずかに改善しましたが、衣類製造などは消費者の節約志向など影響し、低調な状況が続いている。加工組立産業では一般機械器具や電気機械器具製造を中心に、設備投資や半導体関連需要の回復が進み、全体的に上向きの傾向がみられる。一方、素材産業は原材料価格の不安定さやコスト上昇により依然として低調な状況である。

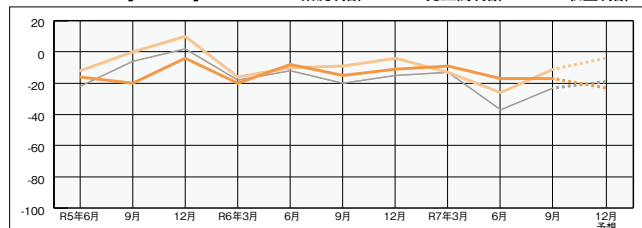
業種別DI推移【製造業】



製造業	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	予想R7/12
業況判断	▲32	▲38	▲24	▲38	▲50	▲34	▲19	▲37	▲25	▲24	▲27
売上高判断	▲22	▲11	1	▲28	▲17	▲9	10	▲27	▲20	14	▲3
収益判断	▲29	▲25	▲7	▲30	▲22	▲27	▲3	▲24	▲24	▲3	▲14

【小売業】業況判断DIは前回同様▲17ポイントで推移している。売上判断(▲26→▲11)、収益判断(▲37→▲23)ともに改善がみられた。業種別では、飲食料品小売業(▲20→+7)において改善しており、猛暑続きにより飲料や冷凍品の販売が上向いたことが要因として挙げられる。また自動車・自転車小売業(▲25→+20)においても改善がみられ、新車販売の増加により、中古車市場にも動きが見られてきたことが考えられる。一方、暑さが続き、秋服販売の不振により衣服・身のまわり品小売業(20→▲67)では後退、その他季節的な要因で燃料小売業も後退がみられた。

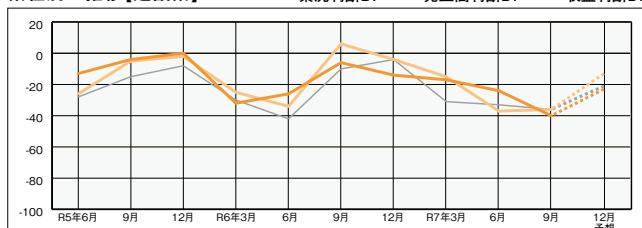
業種別DI推移【小売業】



小売業	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	予想R7/12
業況判断	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲9	▲17	▲17	▲23
売上高判断	▲12	0	10	▲16	▲10	▲9	▲4	▲13	▲26	▲11	▲4
収益判断	▲22	▲6	2	▲18	▲12	▲20	▲15	▲13	▲37	▲23	▲19

【建設業】業況判断DIは▲40ポイントで前回(▲24)から大きく後退するなど、4期間連続で後退となった。売上判断(▲37→▲36)はわずかに改善、収益判断(▲33→▲36)はわずかに後退となった。業種別では、猛暑の影響で空調・エアコン工事など、設備工事業(▲13→+14)において改善が見られた。一方で、建築価格の高騰、公共工事の停滞など、総合工事業(▲27→▲49)、職別工事業(▲27→▲46)では、受注少なく、厳しい事業者が多くなっている。

業種別DI推移【建設業】

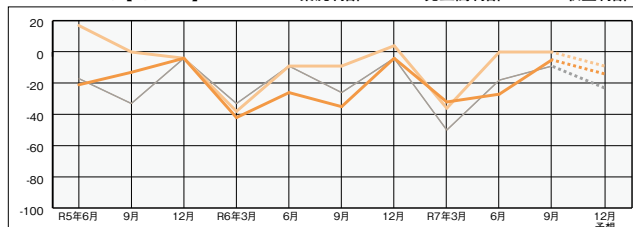


建設業	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	予想R7/12
業況判断	▲16	▲4	0	▲32	▲26	▲6	▲14	▲17	▲24	▲40	▲23
売上高判断	▲26	▲5	▲2	▲25	▲34	6	▲4	▲15	▲37	▲36	▲13
収益判断	▲28	▲15	▲8	▲30	▲42	▲10	▲4	▲31	▲33	▲36	▲21

【卸売業】業況判断DIは▲5ポイントと前回(▲27)から大きく改善した。売上判断は変動なく、収益判断(▲18→▲9)は改善がみられた。

業種別では、本調査期間において後退した業種は見られず、特に農畜産物・水産物卸売業(▲17→±0)、食料飲食料卸売業(▲25→±0)などの飲食関係の業種において大きく改善が見られた。要因として猛暑による飲料売上の増加や黒潮大蛇行の収束などが追い風となったことが考えられる。

業種別DI推移【卸売業】

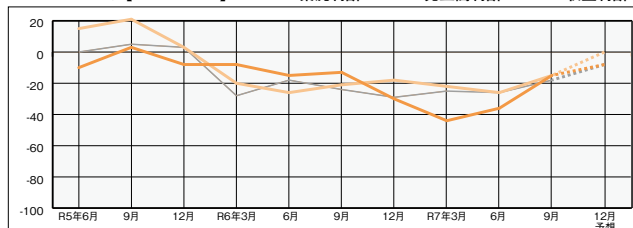


卸売業	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	予想R7/12
業況判断	▲21	▲13	▲4	▲42	▲26	▲35	▲4	▲32	▲27	▲5	▲14
売上高判断	17	0	▲4	▲38	▲9	▲9	4	▲36	0	0	▲9
収益判断	▲17	▲33	▲4	▲33	▲9	▲26	▲4	▲50	▲18	▲9	▲23

【サービス業】業況判断DIは▲15ポイントで前回(▲36)より改善した。売上判断(▲26→▲15)収益判断(▲26→▲18)はともに改善がみられた。

業種別では、情報サービス・調査・広告業(▲50→▲100)を除き改善となった。同業種については、ネット媒体の普及などが大きく影響しているものと考えられる。一方で旅館その他の宿泊所(▲50→▲13)では、改善が見られており、長期休暇による県外旅行者や卒業旅行、部活の合宿といった需要により、若干の改善がみられた。

業種別DI推移【サービス業】

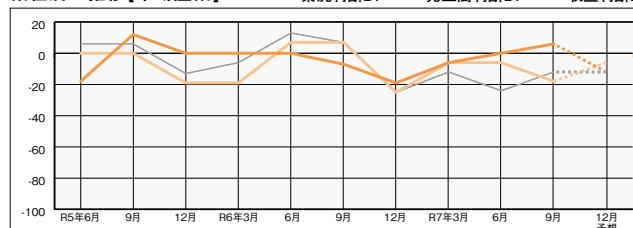


サービス業	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	予想R7/12
業況判断	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44	▲36	▲15	▲8
売上高判断	15	21	3	▲20	▲26	▲21	▲18	▲22	▲26	▲15	0
収益判断	0	5	3	▲28	▲18	▲24	▲29	▲25	▲26	▲18	▲8

【不動産業】業況判断DIは+6ポイントと前回(±0)から改善し、プラスに転じた。売上判断(▲6→▲18)は後退したが、収益判断(▲24→▲12)では改善がみられた。

業種別では、建売・土地売買(±0→▲20)で後退した一方で、不動産代理・仲介業(▲17→+25)ではプラスに転じている。建築価格の高止まりなど消費者にとってのマイナス要因が多く、中古住宅など小規模低価格の住宅を検討する方が多くなっている。

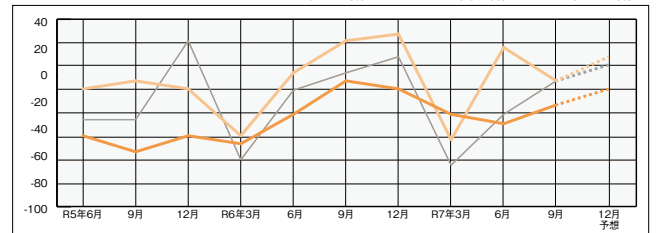
業種別DI推移【不動産業】



不動産業	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	予想R7/12
業況判断	▲18	12	0	0	0	▲7	▲19	▲6	0	6	▲12
売上高判断	0	0	▲19	▲19	7	7	▲25	▲6	▲6	▲18	▲6
収益判断	6	6	▲13	▲6	13	7	▲25	▲12	▲24	▲12	▲12

【運輸業】 業況判断DIは▲24ポイントと前回(▲38)より14ポイント改善した。売上判断(+19→▲6)は後退した一方、収益判断(▲31→▲6)では改善がみられた。食料品、県外への設備更新に伴う貨物の運搬は活発で、貨物運送は好調を維持している。旅客関係は長期休暇に伴う一定の需要があり、前回同等程度の推移であった。燃料価格が落ち着きなど収益面において改善が伺える事業者がみられる。

業種別DI推移【運輸業】



業種別	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	予R7/12
業況判断	▲47	▲59	▲47	▲53	▲31	▲6	▲12	▲31	▲38	▲24	▲12
売上高判断	▲12	▲6	▲12	▲47	0	24	29	▲50	19	▲6	12
収益判断	▲35	▲35	24	▲65	▲13	0	12	▲69	▲31	▲6	6

原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

R7年9月期	製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績DI	46	47	59	55	64	47	18	53	50	52
販売・請負価格実績DI	11	7	36	38	26	0	12	18	18	21

特別調査 不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営

問1 トランプ大統領就任後の米国の経済社会政策(関税等)のこれまでと今後の売上への影響について

(単位:先・%)

	全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業									
これまで	1. 大いに悪影響があった	7	2.6%	6	8.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	2. 多少の悪影響があった	36	13.6%	14	19.7%	2	9.1%	7	14.9%	5	12.8%	4	7.5%	2	12.5%	2	11.8%
	3. 特に影響がなかった	172	64.9%	38	53.5%	15	68.2%	30	63.8%	27	69.2%	38	71.7%	13	81.3%	11	64.7%
	4. むしろ良い影響があった	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	5. わからない	49	18.5%	13	18.3%	5	22.7%	10	21.3%	5	12.8%	11	20.8%	1	6.3%	4	23.5%
	合計	265	100.0%	71	100.0%	22	100.0%	47	100.0%	39	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	17	100.0%
今後	6. 大いに悪影響があると予想	10	3.8%	7	9.9%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	1	5.9%
	7. 多少の悪影響があると予想	67	25.4%	20	28.2%	3	13.6%	15	31.9%	9	23.7%	14	26.4%	2	12.5%	4	23.5%
	8. 特に影響がないと予想	118	44.7%	25	35.2%	12	54.5%	19	40.4%	21	55.3%	24	45.3%	10	62.5%	7	41.2%
	9. むしろ良い影響があると予想	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	10. わからない	68	25.8%	19	26.8%	6	27.3%	13	27.7%	7	18.4%	14	26.4%	4	25.0%	5	29.4%
	合計	264	100.0%	71	100.0%	22	100.0%	47	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	17	100.0%

トランプ大統領就任後における米国の経済対策に関する影響について調査したところ、これまでにおいては、「1. 大いに影響があった」および「2. 多少の影響があった」の悪影響と回答した割合は16.2%に留まっており、「4. 良い影響があった」と回答した企業は1社のみであった。今後の影響については、「6. 大いに影響があると予想」および「7. 多少の影響があると予想」の悪影響を予想をしている企業は29.2%と3割程度であり、若干数の事業者で悪影響への懸念が伺える結果であった。

問2 中国経済の減速懸念がある中、間接的な事象も含め、自社に考えられる影響について(3つまで)

(単位:先・%)

	全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業								
1. 中国企業や個人向け売上の減少	10	3.8%	4	5.6%	2	9.1%	1	2.1%	0	0.0%	2	3.8%	0	0.0%	1	5.9%
2. 中国と取引のある元請け企業からの受注減少	18	6.8%	11	15.5%	1	4.5%	0	0.0%	1	2.6%	2	3.8%	0	0.0%	3	17.6%
3. 中国からの輸入コストの上昇	22	8.3%	5	7.0%	2	9.1%	3	6.4%	3	7.7%	8	15.1%	0	0.0%	1	5.9%
4. 中国製品との価格競争の激化	16	6.0%	4	5.6%	4	18.2%	5	10.6%	0	0.0%	3	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
5. 原材料・部品・商品などの調達難	39	14.7%	16	22.5%	0	0.0%	3	6.4%	3	7.7%	12	22.6%	1	6.3%	4	23.5%
6. 売掛金回収のリスク増大	5	1.9%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.1%	1	2.6%	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%
7. 為替変動による収益の悪化	7	2.6%	1	1.4%	1	4.5%	1	2.1%	0	0.0%	2	3.8%	1	6.3%	1	5.9%
8. 中国人労働者の増加	5	1.9%	0	0.0%	1	4.5%	1	2.1%	0	0.0%	1	1.9%	1	6.3%	1	5.9%
9. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10. 特に影響を見込んでいない	181	68.3%	40	56.3%	13	59.1%	34	72.3%	33	84.6%	38	71.7%	13	81.3%	10	58.8%
合計	303	265先	82	71先	24	22先	49	47先	41	39先	68	53先	18	16先	21	17先

中国経済の減速が自社に与える影響について調査したところ、約3割の企業で影響があると回答しており、中でも「5. 原材料・部品・商品などの調達難」が最も回答割合が多く、次いで「3. 中国からの輸入コストの上昇」となっている。業種別では、卸売業と小売業で「4. 中国製品との価格競争の激化」を懸念する声が多く、悪影響の回答割合が多い製造業や運輸業では「2. 中国との取引のある元請け企業からの受注減少」を懸念する事業者も多くみられた。

Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

問3 為替相場（円ドル）の望ましい水準と物価上昇が経営にもたらす影響について

（単位：先・％）

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
為替相場	1. 現状より円高傾向が望ましい	79	30.0%	26	37.1%	7	31.8%	16	34.0%	8	21.1%	12	22.6%	3	18.8%	7	41.2%
	2. 現状程度が望ましい	22	8.4%	4	5.7%	2	9.1%	7	14.9%	1	2.6%	7	13.2%	1	6.3%	0	0.0%
	3. 現状より円安傾向が望ましい	15	5.7%	3	4.3%	2	9.1%	2	4.3%	4	10.5%	4	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
	4. 自社には関係ない	76	28.9%	19	27.1%	5	22.7%	9	19.1%	15	39.5%	17	32.1%	6	37.5%	5	29.4%
	5. わからない	71	27.0%	18	25.7%	6	27.3%	13	27.7%	10	26.3%	13	24.5%	6	37.5%	5	29.4%
	合計	263	100.0%	70	100.0%	22	100.0%	47	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	17	100.0%
物価上昇	6. 良い影響をもたらしている	3	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	1	2.6%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	7. どちらともいえない	56	21.2%	18	25.4%	6	27.3%	9	19.1%	8	20.5%	8	15.4%	3	18.8%	4	23.5%
	8. 悪い影響をもたらしている	147	55.7%	41	57.7%	13	59.1%	25	53.2%	22	56.4%	31	59.6%	8	50.0%	7	41.2%
	9. 自社には関係ない	19	7.2%	8	11.3%	0	0.0%	2	4.3%	3	7.7%	4	7.7%	1	6.3%	1	5.9%
	10. わからない	39	14.8%	4	5.6%	3	13.6%	10	21.3%	5	12.8%	8	15.4%	4	25.0%	5	29.4%
	合計	264	100.0%	71	100.0%	22	100.0%	47	100.0%	39	100.0%	52	100.0%	16	100.0%	17	100.0%

為替相場の望ましい水準と物価上昇が経営にもたらす影響について調査したところ、望ましい為替相場について、1～3の為替相場の変化に対する回答を行った企業は全体の44.1%で、うち「1. 現状より円高が望ましい」と回答した企業割合が最も多く、7割弱（全体の30%）の回答であった。物価上昇については、半数以上の企業で「8. 悪い影響をもたらしている」と回答しており、「6. 良い影響をもたらしている」と回答した企業は1.1%とごくわずかであった。

問4 不透明感が増す経済社会情勢を受け、今後見直したい取組みについて（3つまで）

（単位：先・％）

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 事業の多角化	40	15.2%	10	14.1%	4	19.0%	7	14.9%	5	13.2%	9	17.0%	3	18.8%	2	11.8%	
2. 新規顧客の開拓	107	40.7%	36	50.7%	4	19.0%	15	31.9%	17	44.7%	19	35.8%	9	56.3%	7	41.2%	
3. 既存顧客との関係強化	102	38.8%	31	43.7%	7	33.3%	19	40.4%	13	34.2%	23	43.4%	2	12.5%	7	41.2%	
4. 新商品・サービスの開発	45	17.1%	18	25.4%	5	23.8%	13	27.7%	5	13.2%	4	7.5%	0	0.0%	0	0.0%	
5. デジタル化の推進	34	12.9%	8	11.3%	1	4.8%	5	10.6%	7	18.4%	9	17.0%	2	12.5%	2	11.8%	
6. 従業員教育の強化	68	25.9%	23	32.4%	1	4.8%	9	19.1%	8	21.1%	20	37.7%	2	12.5%	5	29.4%	
7. 資金繰りの見直し	53	20.2%	16	22.5%	1	4.8%	11	23.4%	6	15.8%	11	20.8%	2	12.5%	6	35.3%	
8. コスト削減	96	36.5%	28	39.4%	9	42.9%	16	34.0%	18	47.4%	11	20.8%	6	37.5%	8	47.1%	
9. その他	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	
10. 特になし	21	8.0%	3	4.2%	4	19.0%	3	6.4%	3	7.9%	5	9.4%	2	12.5%	1	5.9%	
合計	568	263先	173	71先	36	21先	98	47先	82	38先	113	53先	28	16先	38	17先	

不透明感が増す経済情勢の中、今後見直したい取組みについて調査したところ、「2. 新規顧客の開拓」が40.7%と最も多く、次いで「3. 既存顧客との関係強化」が38.8%の回答と、顧客との取引を意識した回答が多くみられた。その他では「8. コスト削減」が36.5%の回答であり、卸売業、サービス業、運輸業で最も回答割合が多くなっている。

問5 不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについて（3つまで）

（単位：先・％）

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 担当者の訪問回数の増加	24	9.2%	7	10.0%	0	0.0%	4	8.7%	3	7.9%	7	13.5%	1	6.7%	2	11.8%	
2. 担当者の訪問時の滞在時間の延長	10	3.8%	2	2.9%	2	9.1%	1	2.2%	1	2.6%	4	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	
3. 担当者交代時の丁寧な引継ぎ	40	15.4%	11	15.7%	3	13.6%	8	17.4%	6	15.8%	7	13.5%	2	13.3%	3	17.6%	
4. 担当者の頻繁な人事異動がないこと	73	28.1%	25	35.7%	3	13.6%	16	34.8%	8	21.1%	10	19.2%	5	33.3%	6	35.3%	
5. 支店窓口での相談機能の強化	25	9.6%	4	5.7%	3	13.6%	6	13.0%	5	13.2%	3	5.8%	3	20.0%	1	5.9%	
6. インターネットバンキング等非対面チャネルの充実	15	5.8%	3	4.3%	3	13.6%	2	4.3%	4	10.5%	2	3.8%	1	6.7%	0	0.0%	
7. 金融機関の本部専担者・外部専門家による支援	47	18.1%	14	20.0%	5	22.7%	9	19.6%	3	7.9%	11	21.2%	3	20.0%	2	11.8%	
8. 要望に対する迅速な対応	126	48.5%	32	45.7%	9	40.9%	21	45.7%	16	42.1%	29	55.8%	10	66.7%	9	52.9%	
9. その他	6	2.3%	2	2.9%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	3	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	
10. 特に期待していない	33	12.7%	11	15.7%	5	22.7%	4	8.7%	5	13.2%	5	9.6%	1	6.7%	2	11.8%	
合計	399	260先	111	70先	33	22先	72	46先	51	38先	81	52先	26	15先	25	17先	

不透明感が増す経済情勢の中、地域金融機関の体制面で望むことについて調査したところ、「8. 要望に対する迅速な対応」が48.5%と最も多く、変化の速い経済情勢の中におけるスピード感のある対応を求める事業者が多いことが伺える。また「4. 担当者の頻繁な人事異動がないこと」が28.1%、「3. 担当者交代時の丁寧な引継ぎ」15.4%など、人事異動に関しての要望も多く見受けられた。

主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
令和4年	279,916	206,603	52,822	3,443	9,330	859,529	104.1	105.3	107.6	103.9	107.2	101.2
5年	285,834	216,049	60,987	3,988	8,444	819,633	103.8	103.9	109.0	103.2	128.8	104.1
6年	284,862	223,812	55,313	3,721	7,517	792,195	106.2	101.2	114.2	99.9	131.9	102.2
6年Ⅱ	69,574	54,362	12,277	831	2,236	208,792	104.3	99.0	111.4	97.3	130.1	102.8
Ⅲ	70,307	55,016	14,581	976	2,169	203,398	106.5	100.9	113.1	99.8	129.9	103.0
Ⅳ	74,516	60,351	13,774	947	1,565	197,679	109.1	104.9	116.7	103.6	131.3	101.6
7年Ⅰ	69,090	55,814	16,569	1,102	1,846	206,519	101.3	100.9	103.5	99.7	128.0	101.0
Ⅱ	69,447	55,341	12,976	885	1,451	155,381	99.2	99.9	100.8	97.8	130.0	100.3
6年4月	22,922	17,554	3,908	258	796	76,582	105.0	100.5	114.3	98.5	131.7	100.7
5月	23,788	18,172	3,841	261	661	65,923	100.6	97.3	107.9	94.9	127.7	104.1
6月	22,864	18,636	4,528	311	779	66,287	107.4	99.3	112.0	98.4	130.8	103.5
7月	23,173	18,958	5,034	338	861	68,021	112.2	107.8	123.0	106.3	128.3	104.4
8月	24,943	18,664	3,921	271	547	66,823	99.5	91.4	102.8	90.3	129.2	103.1
9月	22,191	17,394	5,626	366	761	68,554	107.8	103.6	113.4	102.9	132.2	101.5
10月	22,671	17,895	5,013	337	341	69,670	111.7	107.2	118.8	105.3	131.7	102.7
11月	22,916	18,976	5,010	330	536	65,052	104.3	103.4	112.6	101.4	132.1	103.2
12月	28,928	23,480	3,751	280	688	62,957	111.3	104.1	118.8	104.2	130.2	98.8
7年1月	23,427	19,159	4,683	328	400	56,134	95.9	94.4	99.9	92.3	124.1	102.8
2月	21,328	17,306	4,947	354	501	60,583	94.4	97.3	97.2	97.1	128.3	101.3
3月	24,335	19,350	6,939	420	945	89,802	113.7	111.1	113.5	109.8	131.5	98.9
4月	22,442	18,025	4,125	287	459	56,188	99.4	101.0	102.1	98.6	130.0	99.6
5月	23,572	18,495	4,017	269	425	43,237	93.5	95.0	94.1	92.7	128.4	100.9
6月	23,433	18,821	4,834	329	567	55,956	104.8	103.7	106.2	102.1	131.5	100.3
7月	23,796	19,259	4,905	326	528	61,409	109.1	107.4	108.2	104.5	130.0	101.9
8月	-	-	3,633	249	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全国	福島県	全国	福島市		全国		福島県		全国	
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	総合	生鮮食品を 除く総合	総合	生鮮食品を 除く総合	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (億円)
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436
6年Ⅰ	1.84	2.22	1.27	1.25	108.2	107.5	108.0	107.5	28	5,080	2,612	3,601
Ⅱ	1.90	2.25	1.26	1.25	108.6	108.2	108.9	108.4	35	3,993	2,483	10,154
Ⅲ	1.93	2.26	1.24	1.25	109.8	109.0	110.1	109.2	29	3,261	2,592	6,072
Ⅳ	2.07	2.31	1.28	1.25	110.8	109.6	111.0	109.9	29	2,556	2,457	3,913
7年Ⅰ	1.92	2.19	1.30	1.24	111.4	111.0	111.7	111.2	24	4,529	2,533	2,989
6年1月	1.86	2.21	1.29	1.26	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134
2月	1.82	2.20	1.27	1.25	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368
3月	1.85	2.25	1.26	1.24	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099
4月	1.91	2.24	1.26	1.25	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813
5月	1.93	2.30	1.26	1.24	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014
6月	1.86	2.20	1.26	1.25	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328
7月	1.95	2.25	1.25	1.25	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529
8月	1.91	2.25	1.24	1.25	109.7	109.0	110.0	109.2	12	1,506	841	1,602
9月	1.92	2.27	1.24	1.25	110.3	109.5	110.7	109.6	5	259	842	1,940
10月	2.13	2.32	1.27	1.26	110.9	109.5	111.2	109.8	10	805	840	1,214
11月	2.03	2.30	1.26	1.24	110.6	109.4	110.8	109.7	9	539	764	1,713
12月	2.06	2.32	1.31	1.26	111.0	110.0	111.1	110.2	10	1,212	853	986
7年1月	1.93	2.24	1.30	1.26	111.3	110.7	111.5	110.9	7	429	828	1,028
2月	1.88	2.14	1.30	1.24	111.6	111.2	111.8	111.4	10	3,642	857	904
3月	1.95	2.18	1.30	1.22	111.3	111.0	111.7	111.4	7	458	848	1,057
4月	2.01	2.17	1.28	1.22	111.4	111.1	111.9	111.6	9	4,882	961	1,670
5月	-	-	-	-	111.4	111.1	112.1	111.6	8	831	805	1,144
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				令和2年=100				負債総額1,000万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				(株)東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。



＝ 合併創立50周年記念 ＝
～今までの50年と未来への50年～

懸賞金・懸賞品付

Wチャンス定期預金

★ゴールド★
キャンペーン

実施期間 令和7年 5月1日(木)～令和8年 5月29日(金)

当選総本数

500本

募集総額

100億円

(枠がなくなり次第終了)

魅力的な懸賞金・懸賞品が当選!!

- 対象者 個人のお客様
- 対象商品 スーパー定期預金 (自動継続定期預金)
- 預入期間 3年 (自動継続利払い)
- 預入金額 10万円以上 500万円以内
- 金利 店頭表示金利

初めてのお客様は本人を確認できる書類 (免許証、健康保険証、マイナンバーカード等) をお持ち下さい。
※販売総額に達した場合は、取扱期間内でも販売を終了することがございます。

当金庫に新規預入いただく
資金のみ限定
(当金庫の預け替えは対象外)

特賞

懸賞金

100,000円

50本

1等

懸賞金

50,000円

50本

2等

懸賞品

10,000円相当

200本

3等

懸賞品

5,000円相当

200本

※抽選番号単位 10万円

※懸賞金は、税引後の懸賞金を指定の預金口座 (普通預金) に入金いたします。
※懸賞品は地元名産・特産品等とし、引渡しの準備ができ次第、届出の住所
に業者から直接発送いたします。
※懸賞品はお選びいただけません。
※懸賞品は決まり次第ホームページにてお知らせいたします。

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —



福島信用金庫

URL <https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

※詳しくは窓口または渉外担当者までおたずねください。